

施策名：文化財・伝統文化の保存と活用

事業名	担当課・局・室名	ページ
文化財の戦略的保存・活用推進事業	文化課	2 / 7
大友氏遺跡土地公有化支援事業	文化課	3 / 7
県指定文化財修理費補助事業	文化課	4 / 7
先哲史料館史料収集活用事業	文化課	5 / 7
特別展開催事業	文化課	6 / 7
ふるさとの歴史教育支援事業	文化課	7 / 7

事業名	文化財の戦略的保存・活用推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	教育庁 文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	文化財	現状・課題	地域の観光拠点となっている文化財の整備が遅れており、観光振興等に十分な活用ができていない。
	意図	観光・ツーリズムの視点から保存活用されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
文化財の集中整備と現場公開 国指定文化財への昇格のための条件整備等 戦略的な情報発信	地域の観光拠点となっている文化財の集中整備(5件) 地域の観光拠点となっている文化財の修復現場公開(4件) 国指定への昇格が期待される文化財の早期指定に向けた条件整備等(2件) 文化財修復現場のツアー素材としての活用や文化財PR記事の雑誌掲載 委託先：おおいたインフォメーションハウス(株)	直接補助	所有者・市町村	総コスト	29,568	28,624	25,246	283
		共同実施	県・市町村等	事業費	28,568	27,624	24,246	283
		直接補助	所有者・市町村	うち一般財源	28,568	26,918	24,246	
			県	うち繰越額		706		283
		一部委託	県	人件費	1,000	1,000	1,000	
			職員数(人)	0.10	0.10	0.10		

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
地域の観光拠点となっている文化財(4件)の、集中整備や修復現場公開を行うことで「観光拠点の整備」と「文化財の価値周知」が図られた。	活動指標		14	19	20	24		
	集中整備実施累積件数(件)							

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考
			集中整備を実施した文化財を訪れた観光客等の数(人)	目標値	1,539,000	1,615,000	1,695,000		
	実績値	1,877,042	1,878,130	1,822,000					
	達成率	122.0%	116.3%	107.5%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	文化財の集中整備は財政的負担が大きく、県の補助なしでは市町村等は実施できないため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・宇佐神宮特別公開マニュアル作成や申込業務を市町村に委託し簡素化	16 円/人	11 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	文化財の修復現場公開等の新たな視点での観光素材化が実証できたため終了
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に文化財を観光的な視点で保存活用する視点が生まれたが、観光素材化に向けたノウハウ等が不足 ・大分県ツーリズム戦略を受けた文化財の観光素材磨きが必要 ・平成25年度は、地域の文化財魅力度アップ事業を実施し、市町村が主体的に文化財を観光振興の観点で保存活用が行えるよう支援 ・同事業内で文化課は、市町村へ計画策定支援や修復現場公開のノウハウ等を提供

事業名	大友氏遺跡土地公有化支援事業	事業期間	平成 13 年度～平成 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	教育庁 文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国指定史跡大友氏遺跡	現状・課題	当該史跡は利便性の高い市街地に位置し、そのほとんどが民有地であり今後も様々な開発が予想されるため、史跡の保護のため、大分市が土地公有化事業を実施している。
	意図	公有化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
公有化支援	国庫補助金の交付を受けて実施する土地公有化に対して支援	直接補助	大分市	総コスト	93,111	173,575	95,630	35,410
				事業費	93,011	173,475	95,530	35,310
				うち一般財源	69,911	160,234	49,720	23,261
				うち繰越額	23,100	13,241	45,810	12,049
				人件費	100	100	100	100
職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	大分市が進める公有化事業を支援することにより、貴重な史跡を保存し、後世への継承を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			土地公有化累計面積(m ²)	58,799	60,095			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	土地公有化累計面積(m ²)	目標値							達成	目標値が設定できないのは、大分市の事業であり、周辺の発掘状況により取得面積等の計画も変動するため。
		実績値	56,659	58,799	60,095					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	貴重な文化財を保護し、後世へ継承するために、公有化事業を実施するためには県の支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	取得する用地により変動が激しく市事業に対する10%補助のため効率性指標の算定は困難
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)				

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	大友氏遺跡の公有化を進めるために継続して事業実施が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、大分市が行う土地公有化事業に対し引き続き支援を実施 大分市と引き続き協議を行い、土地公有化事業についての情報を共有 		

事業名	県指定文化財修理費補助事業	事業期間	昭和 5 6 年度～平成 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存活用
				担当課・局・室名	教育庁 文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	文化財	現状・課題	県が指定を行った文化財は、24年度末現在718件となった。これらの文化財の保存活用には多額の経費を要し、所有者だけで負担するのはきわめて困難な状況である。
	意図	保存活用されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
文化財の保存活用	保存修理(6件)、保存対策(1件)、災害復旧(2件) 指定調査(1件)	直接補助	所有者	総コスト	38,329	37,595	39,400	22,830
				事業費	30,329	29,595	31,400	14,830
				うち一般財源	30,329	29,595	31,400	14,830
				うち繰越額				
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	補助事業を実施することにより、貴重な文化財の保存が図られるとともに、環境を整備することにより今後一般公開が可能になる等文化財の活用が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			事業実施件数(件)	8	10	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	事業実施件数(件)	目標値	5	5	5	5		達成	
		実績値	7	8	10				
		達成率	140.0%	160.0%	200.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	貴重な文化財を保護し、後世へ継承するために、保存修理等を実施するには県の補助が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・各年度の文化財の修理内容が異なり効率化は困難	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			5,476千円/件	3,940千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県の補助がなければ、所有者が文化財の保存修理事業等を行わず保存できない可能性があるため
改善計画等	・所有者が行う文化財の保存修理事業等に対する補助の実施		

事業名	先哲史料館史料収集活用事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	教育庁 文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	史料の散逸を防ぎ、郷土の歴史と文化を継承することが求められているが、県の所有する史料を活用し、郷土の歴史と文化の特色について県民の理解を深め、史料保存の大切さを県民が理解する機会が少ない。
	意図	郷土の先哲や歴史と文化について理解を深める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
企画展	秋季企画展「江戸への旅 年貢米と上乗人」及び関連史料講座の開催 企画展「大分の史談会」	直接実施	県	総コスト	7,289	6,959	7,092	7,155
				事業費	2,289	1,959	2,092	2,155
				うち一般財源	2,289	1,959	2,092	2,155
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	先哲史料館や県内の博物館・資料館及び個人が所蔵する史料等を中心にして、これまであまり知られていなかった大分県の歴史の特色に光をあてて紹介し、県民の理解を深めることができた。さらに、先哲史料館や県内の歴史研究団体の活動を周知し、史料の活用を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標									
			23年度	24年度	目標値	目標年度										
			展示解説(回)	10	11	12	25									
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考							
										目標値	40,869	37,240	37,430	37,620	38,000	概ね達成 企画展の広報を前年度より充実させ、秋季企画展では関連史料講座を新たに設けた。利用者数は昨年度より増加したが、あと一歩目標達成に至らなかった。
										実績値	36,895	35,504	36,815			
										達成率	90.3%	95.3%	98.4%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会教育法	社会教育法第3条の規程により地方公共団体は「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営」に努めるよう求められており、設置目的を達成するために史料収集活用事業を県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・史料サポーターの育成・活用により史料整理作業を効率化 ・他機関との連携・共同展示による展示作業等の効率化	198 円/人	193 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県による実施が必要な事業であり、県民の理解が深まっているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の関心の喚起を図るため、小中高の郷土史教育推進に、歴史講座の開催や先哲叢書の普及版貸し出しセットを整備 新聞の文化欄(連載記事の執筆)やタウン誌等のインフォメーション欄(無料)を積極的に利用し広報の拡大と経費削減を推進 		

事業名	特別展開催事業	事業期間	昭和 56 年度～平成 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	教育庁 文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	歴史博物館利用者	現状・課題	郷土の歴史文化を知ることが人々の誇りや絆の礎となるものであるが、郷土の歴史文化を紹介する歴史博物館利用者が年々減少している。
	意図	歴史博物館の文化財を通して県内の歴史と文化を理解してもらう		

[事業の実施状況]

(単位 : 千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
平成24年度特別展 「喫茶の世界 - お茶と日本文化 - 」	茶道具、文献資料、絵画資料などをとおして豊かな日本の「茶の文化」について紹介 展示期間：H24.10.19～H24.11.25 (33日間)	直接実施	県	総コスト	9,138	18,683	17,995	18,554
				事業費	4,338	8,683	8,095	9,054
				うち一般財源	3,110	3,760	678	5,389
				うち繰越額				
				人件費	4,800	10,000	9,900	9,500
				職員数(人)	0.48	1.00	0.99	0.95

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	茶道具、文献資料、絵画資料などをとおして豊かな日本の「茶の文化」について紹介することにより、歴史博物館利用者が歴史・文化に対して理解と関心を一層深めた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			特別展入館者数(人)	9,665	9,478			
			特別展講座受講者(人)	466	782			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	年間利用者数(人)	目標値		76,531	46,060	46,295	46,530			47,000
		実績値		44,727	67,377	71,057				
		達成率		58.4%	146.3%	153.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会教育法	社会教育法第3条の規定により地方公共団体は「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営」に努めるように求められており、設置目的を達成するために「特別展」を県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・新聞、テレビ等による一般県民への広報 ・県内各地の文化財関係団体への広報	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			204 円/人	253 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	歴史博物館の利用者増に特別展の開催が貢献しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞、テレビなどのマスコミや県内各地の文化財関係団体への広報活動の強化及び市町村報への広報依頼 ・前売観覧券及び図録の販売 ・広報活動の早期の実施 ・児童生徒が楽しめる企画や関連イベントの実施 		

事業名	ふるさとの歴史教育支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	教育庁 文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学生	現状・課題	各市町村には地域の歴史や先人について研究している方々が多数いるが、学校における先哲教育において人材の活用及び教材整備が進んでおらず、子どもたちの“学ぶ心”と“郷土を愛する心”を育むための地域の歴史や先人を学ぶ機会が不足している。
	意図	郷土の先哲や歴史に関する理解が深まる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
教材の作成・作成支援	歴史研究会や市町村教委と協力して地域教材を作成	共同実施	県・歴史研究会・市町村教委	総コスト		6,078	5,982	6,113
				事業費		1,078	982	1,113
歴史研究会員による授業の実施 展示会の開催	事業で作成した地域教材を用いて授業を実施 展示会を地域で開催	共同実施 共同実施	県・歴史研究会・市町村教委	うち一般財源		1,078	982	1,113
				うち繰越額				
				人件費		5,000	5,000	5,000
				職員数(人)		0.50	0.50	0.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
中津市・宇佐市・豊後高田市の子どもたちが郷土の歴史や先哲を学ぶ教材を新たに作成し、授業で活用できた。佐伯市の小学校においても引き続き教材を用いて授業を実施した。また、豊後高田市と中津市で展示会を開催して郷土の歴史や先哲を学ぶ機会を提供し、県民の理解を深めることができた。	歴史研究会等との連携(件)	1	4	5	25
	展示会の開催(回)	1	2	3	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (25年度)	評価	備考	
					4	8				30
	授業実施校(校)	目標値			4	8	30	30	達成	
		実績値			4	27				
達成率				100.0%	337.5%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会教育法	社会教育法第3条の規程により地方公共団体は「資料の作製、頒布その他の方法により、実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成」することや「学校、家庭及び地域住民その他の関係者相互間の連携及び協力の促進に資する」ことに努めるよう求められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・歴史研究会や市町村教委による実施業務の拡大	1,520 千円/校	222 千円/校	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	郷土の先哲や歴史に関する教育を全県で推進するため継続して事業を実施する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 佐伯市と県北地域の市町村での授業の継続とともに、新たに豊肥地域の市町村の歴史研究会等の団体や教委と連携 授業実施校を拡充 県民への広報の強化 		